

# 東日本大震災の被災者・被災地支援について

## 就学支援

- 授業料減免等措置 76億円
  - ・国立大学 約2,300人、高専 約370人、私立大学等 約18,700人  
(平成23年度補正予算における減免等対象者の継続分を含む)
- 大学等奨学金(無利子) 38億円
  - ・約8,000人(平成23年度補正予算における貸与者の継続分を含む)
- 被災地スクールバス・ボート購入経費 1億円
  - ・被災により通学困難となった児童生徒の通学支援のためのスクールバス等購入費の補助

## 幼児児童生徒の心のケアや教育支援等

- 緊急スクールカウンセラー等派遣事業 47億円
  - ・スクールカウンセラー 1,300人 など
- 被災児童生徒に対する学習支援等のための教職員加配 22億円
  - ・心のケアが必要な被災児童生徒に対する学習支援等に取り組むための定数改善(1,000人)
- 私立高校等の防災教育等の推進 2億円
  - ・防災教育等に取り組む私立高校等への支援

## 原発対応関係

- 児童生徒等のための放射線被ばく防護の推進 10億円
  - ・子どもの放射線被ばく防護・低減化を推進し、保護者の不安の低減のための学校給食モニタリング事業等を実施
- 放射線安全・緊急被ばく医療研究の強化((独)放射線医学総合研究所) 24億円
  - ・放射線による長期的な健康影響評価、緊急被ばく医療研究の充実に向けた取組等
- 環境モニタリングの強化 11億円
- 原子力災害からの復興に向けた研究開発・人材育成の強化等 71億円
  - ・除染技術確立に向けた取組((独)日本原子力研究開発機構)
  - ・事故収束に必要な研究開発((独)日本原子力研究開発機構)
  - ・基礎・基盤研究、人材育成等
- 放射線計測分析技術・機器の開発((独)科学技術振興機構) 13億円
  - ・放射線量の迅速かつ高精度な把握等に必要な計測・分析技術や機器の開発
- 原子力損害賠償体制の強化 18億円

## 復興を支える人材の育成など地域における暮らしの再生

- 学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業 11億円
  - ・地域教育コーディネーター等の活用による地域の学びやスポーツの場の提供
- 東日本大震災からの復旧・復興を担う専門人材育成支援事業 5億円
  - ・専修学校・専門高校等において、被災地のニーズに対応し、復旧・復興の即戦力や次代を担うことになる専門人材育成コース・プログラムを開発・実証等
- 被災ミュージアム再興事業 5億円
  - ・被災した美術館・歴史博物館の資料の保全や展覧会事業等の実施

## 地震・津波等対策

- 日本海溝海底地震津波観測網の整備 126億円
  - ・東北地方太平洋沖の日本海溝沿いに地震・津波を検知する海底観測網を整備
- 南海トラフ地震・津波観測監視システム 51億円
  - ・南海地震想定震源域における海底地震・津波観測網の整備を加速
- 東北地方太平洋沖で発生する地震・津波の調査観測 10億円
- 地震防災研究戦略プロジェクト 1億円
  - ・海底地殻変動観測技術の高度化
- 東北地方太平洋沖プレート境界調査((独)海洋研究開発機構) 10億円
  - ・地震で生じた摩擦熱を測定してプレート境界の摩擦特性を分析し、プレート滑り量を再評価
- (独)防災科学技術研究所の研究開発強化 42億円
  - ・東北地方の地震観測網の復旧 2億円
  - ・Eーディフェンスを長時間の長周期地震動を再現できるよう機能の強化 40億円

## 大学・研究所等を活用した地域の再生

- 東北マリンサイエンス拠点 15億円
- 東北メディカル・メガバンク計画 56億円
  - ・予防医療・個別化医療等の次世代医療を実現するため、ゲノムコホート研究(遺伝情報を含む長期疫学研究)等を実施
- 東北復興次世代エネルギー研究開発プロジェクト 20億円
- 東北発 素材技術先導プロジェクト 15億円
- 大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業 10億円
- 産学官連携による東北発科学技術イノベーション創出プロジェクト 46億円
  - ・被災地の経済界と連携し、全国の大学等の革新技术を被災地企業と結びつけ、研究成果の事業化を推進
- 幅広いアプローチ(BA)活動 42億円
  - ・核融合エネルギーの実現に向け、先進的核融合研究開発を実施

## 学校施設等の復旧等

○公立学校	147億円
・移転等を伴う復旧(土地取得を含む)や大規模な復旧	
○国立大学	46億円
・東北大学、東京大学	
○地域の復興を支える国立大学の教育研究上の取組支援等	42億円
・復興に資する教育研究プロジェクトや校舎移転に伴う移転経費等の支援 (岩手大学、東北大学)	
○被災私立大学等復興特別補助	15億円
・安定的・継続的な教育環境の整備や学生・教員支援体制の充実等	
○国指定等文化財	19億円

## 学校施設等の防災対策

○公立学校耐震化等	667億円
・地方公共団体の要望に対応し、公立学校施設の耐震化、防災対策を推進 (耐震化棟数 約1,500棟、耐震化率 約90%)	
○国立大学耐震化等	400億円
○私立学校耐震化等	110億円
○復興教育支援事業	0.6億円
○実践的防災教育総合支援事業	3億円
・東日本大震災の教訓を踏まえた新たな防災教育の指導方法や教育手法の開発・普及を行うとともに、緊急地震速報等の防災科学技術を活用した避難訓練等の先進的・実践的な防災教育を行う学校における取組への支援等	